

# I 千歳市の概要

## I-1 千歳市の沿革

千歳市は古くから漁場として、太平洋岸と日本海岸の石狩とを結ぶ要衝として栄え、和人の往来も盛んだったといわれています。記録として千歳が現れたのは寛永12(1635)年の『松前蝦夷図』に「シコツ」と記されたものが最初で、万治元(1658)年には「志古津弁天堂」が建てられ、この当時すでに和人が定住していたことが伺えます。この地には当時鶴が多く生息していたことから、文化2(1805)年箱館奉行羽太正養はぶとまさやすにより、鶴は千年の古事に因み、「シコツ」から「千歳」に改名されました。

明治2(1868)年胆振国千歳郡(千歳村、長都村、漁村、島松村、蘭越村、鳥柵舞村)が編成され、同年より入殖が始まり、明治5年の開拓史出張所設置を経て、明治13(1880)年には千歳村に戸長役場がおかれ(47世帯、209人)。これが現在の「千歳市」の誕生です。

大正4(1915)年に千歳村、長都村、蘭越村、鳥柵舞村を合併して2級町村制による千歳村が発足しました。

大正15(1926)年には北海道鉄道札幌線(苗穂一沼の端間/現JR千歳線)の開業に伴い千歳駅、美々駅が設置されました。また同年に村民総出で荒地を開墾整地し、小樽新聞社機北海1号機を着陸させたのを契機に千歳飛行場設置の気運が高まり、昭和9年千歳飛行場が完成、同14年海軍航空隊が設置され、本格的な飛行場整備が進み出しました。同14年には人口も1万人を超え、同17年5月に町制施行となりました。

戦後、同20年10月終戦直後の米軍進駐、同26年の朝鮮動乱による米オクラホマ州兵師団の駐屯、また民間航空機が就航再開し、現在の北海道の空の玄関としての基礎を築くこととなります。以後、町は急速に発展しはじめ、同33年7月には北海道で24番目の市制施行となりました。

昭和36年には人口5万人に達し、昭和39年に道央地区新産業都市の指定を受けて以来、平成元年の道央テクノポリスの指定、平成5年に千歳・苫小牧地方拠点都市地域の指定を受け、第1～第4工業団地のほか臨空工業団地やオフィスアルカディアなど特色のある工業団地を造成した結果、企業進出も順調に進み道内有数の工業集積都市となっています。

一方、昭和46年北海道縦貫自動車道開通(北広島IC～千歳IC)、同55年の国鉄(現JR)千歳線鉄道高架完成、同56年の石勝線開通、同63年の新千歳空港の開港、平成4年の新千歳空港ターミナルビル、JR新千歳空港駅の供用開始を経て、同11年から道央圏連絡道路一部供用開始(現在新千歳空港IC～中央IC)、同22年新千歳空港国際線旅客ターミナルビルの供用開始、同25年道央自動車道新千歳空港IC供用開始など、本市は「空・陸・海」の交通ネットワークが有機的に結び付き、北海道の一大交通拠点となっており、現在、道央圏連絡道路(泉郷道路)の建設が進められています。

平成10年4月には21世紀を牽引する産業を育成するため、世界的水準をもつ光テクノロジーを専門とした千歳科学技術大学の開校、平成23年8月末人口では道内で10位、平成25年4月末には人口9万5千人を突破するなど着実に発展を遂げています。

## I-2 位置と面積

千歳市は、北海道の中南部石狩平野の南端に位置し、道央圏の中央、道都札幌市と苫小牧市、室蘭市の臨海工業地帯の中間に位置しています。行政区域は石狩川水系の千歳川の扇状地に発展し、西に支笏湖とその周辺の国有林、南には太平洋へ注ぐ美々川、遠浅川、東には陸上自衛隊東千歳駐屯地、北には石狩平野の一部を形成する農地が広がっています。市域の面積は約595km<sup>2</sup>で東西方向に細長く広がっています。



### I-3 気 象

千歳市は太平洋と日本海の気候の影響を受ける分岐点に位置しています。このため、梅雨や台風の影響が少なく、年間降水量は1,000mm程度で、降雪量も道内では少ない地域です。春と夏には南風、冬には北西の風が吹きます。また、夏季の最高気温は30℃程度、冬季には最低気温が0℃未満の冬が続き、年間の平均気温は7℃程度で、内陸型のしのぎやすい気候となっています。

### I-4 人 口

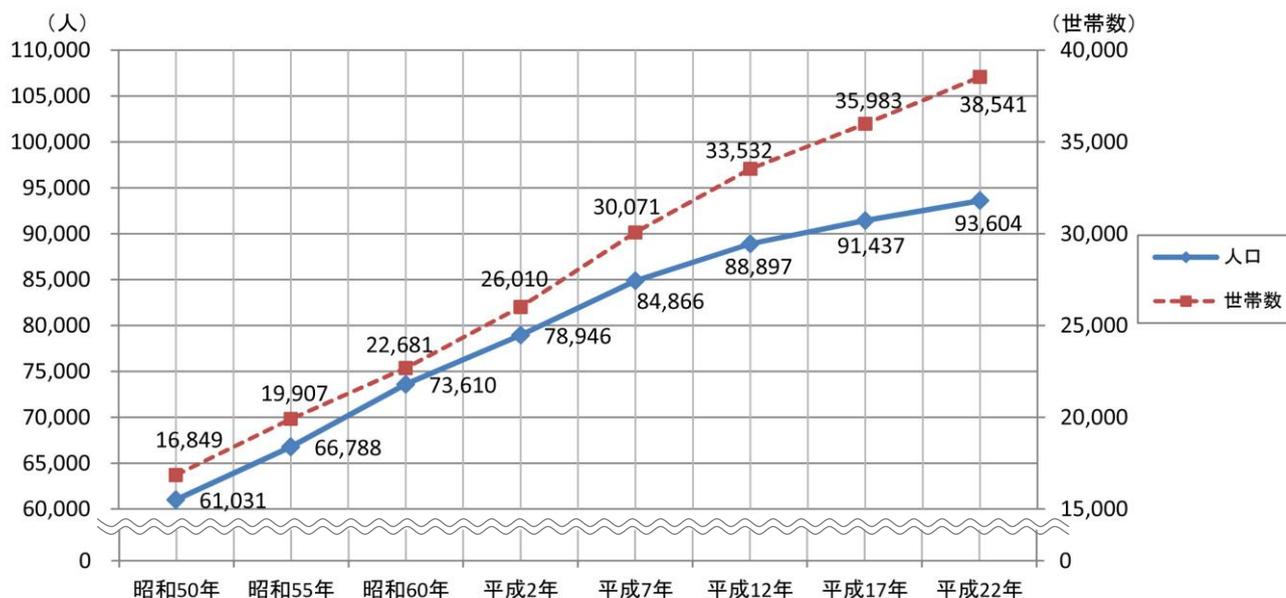
平成22年第19回国勢調査による人口・世帯数は93,604人・38,541世帯で、前回調査に比べ2,167人(2.4%)・2,558世帯(7.1%)増加しました。人口増加数は、道内179市町村中163市町村が人口減少の中、札幌市、音更町に次ぐ道内第3位で、増加率は道内市部第2位という結果でした。

また、千歳市の平成26年5月末の住民基本台帳人口は95,593人で増加の一途をたどり、人口規模は、道内第10位となっています。

### 面積・人口・世帯等の現況

項 目			平成2年		平成7年		平成12年		平成17年		平成22年	
			実数	比率(%)								
面積 ha	行政区域		59,491		59,495		59,495		59,495		59,495	
	都市計画区域		27,570		27,570		27,570		27,570		27,570	
	市街化区域		2,549		2,892		3,120		3,135		3,176	
	D I D 地域		3,030		3,140		3,171		3,153		3,269	
人 口	行政区域		78,946		84,866		88,897		91,437		93,604	
	都市計画区域		78,651		84,598		88,673		91,201		93,415	
	市街化区域		67,309		75,037		78,836		81,601		84,931	
	D I D 地域		65,537		72,451		72,908		71,940		78,977	
世 帯	行政区域		26,010		30,071		33,532		35,983		38,541	
	都市計画区域		25,871		29,915		31,317		35,848		38,430	
就 業 人 口	行政 区域	第1次	1,626	4.1	1,526	3.5	1,438	3.2	1,431	3.2	1,190	2.8
		第2次	8,922	22.2	10,201	23.0	9,789	21.7	8,435	18.8	8,028	19.1
		第3次	29,567	73.7	32,485	73.4	33,849	74.9	34,545	77.0	32,891	78.1
		合計	40,142	100	44,274	100	45,165	100	44,843	100	42,109	100
年 齢 別 人 口	行政 区域	0～14歳	16,411	20.8	15,873	18.7	14,990	16.9	14,373	15.7	13,883	14.8
		15～64歳	57,063	72.3	61,350	72.3	63,433	71.4	63,554	69.5	63,261	67.6
		65～歳	5,312	6.7	7,636	9.0	10,437	11.7	13,461	14.7	16,293	17.4
		不明	160	0.2	7	0.0	37	0.0	49	0.1	167	0.2
		合計	78,946	100	84,866	100	88,897	100	91,437	100	93,604	100

## 人口の推移



## 国勢調査による人口・世帯数

年	世帯数	人		
		総数	男	女
大正 9年	1,065	5,366	2,825	2,541
14年	991	5,252	2,881	2,371
昭和 5年	947	5,275	2,753	2,522
10年	1,057	6,557	3,713	2,844
15年	1,856	10,512	5,960	4,552
22年	2,956	14,816	7,722	7,094
25年	3,346	20,030	11,974	8,056
30年	7,525	42,317	25,594	16,723
35年	9,267	44,522	25,873	18,649
40年	12,156	51,243	28,623	22,620
45年	14,667	56,118	30,330	25,788
50年	16,849	61,031	32,692	28,399
55年	19,907	66,788	35,544	31,244
60年	22,681	73,610	38,749	34,861
平成 2年	26,010	78,946	41,586	37,360
7年	30,071	84,866	44,237	40,629
12年	33,532	88,897	46,155	42,742
17年	35,983	91,437	46,985	44,452
22年	38,541	93,604	47,836	45,768

## 人口集中地区とは

### (1) 設定の趣旨及び経緯

人口集中地区は、統計データに基づいて一定の基準により都市的地域を定めたものであり、つぎのような経緯から、昭和 35 年国勢調査以来各回の調査ごとに設定されているものである。

国勢調査の結果は、主として都道府県及び市区町村という行政地域を単位として集計・利用されており、このうち、市及び区はまとめて市部として、町及び村は郡部として、それぞれ都市的地域又は農漁村的地域を表すものとして慣用されていた。しかし、昭和 28 年の町村合併促進法及び昭和 31 年の新市町村建設促進法により、多くの町村が新たに市制を施行し、又は既存市に合併されるに至って、市部の地域内に、農漁村的性格の強い地域が広範囲に含まれるようになった。この結果、市部の地域は、その面積が著しく広大となった反面、人口密度は低下し、統計上、「都市的地域」としての特質を必ずしも明瞭に表さなくなり、統計の利用に不便が生じてきた。

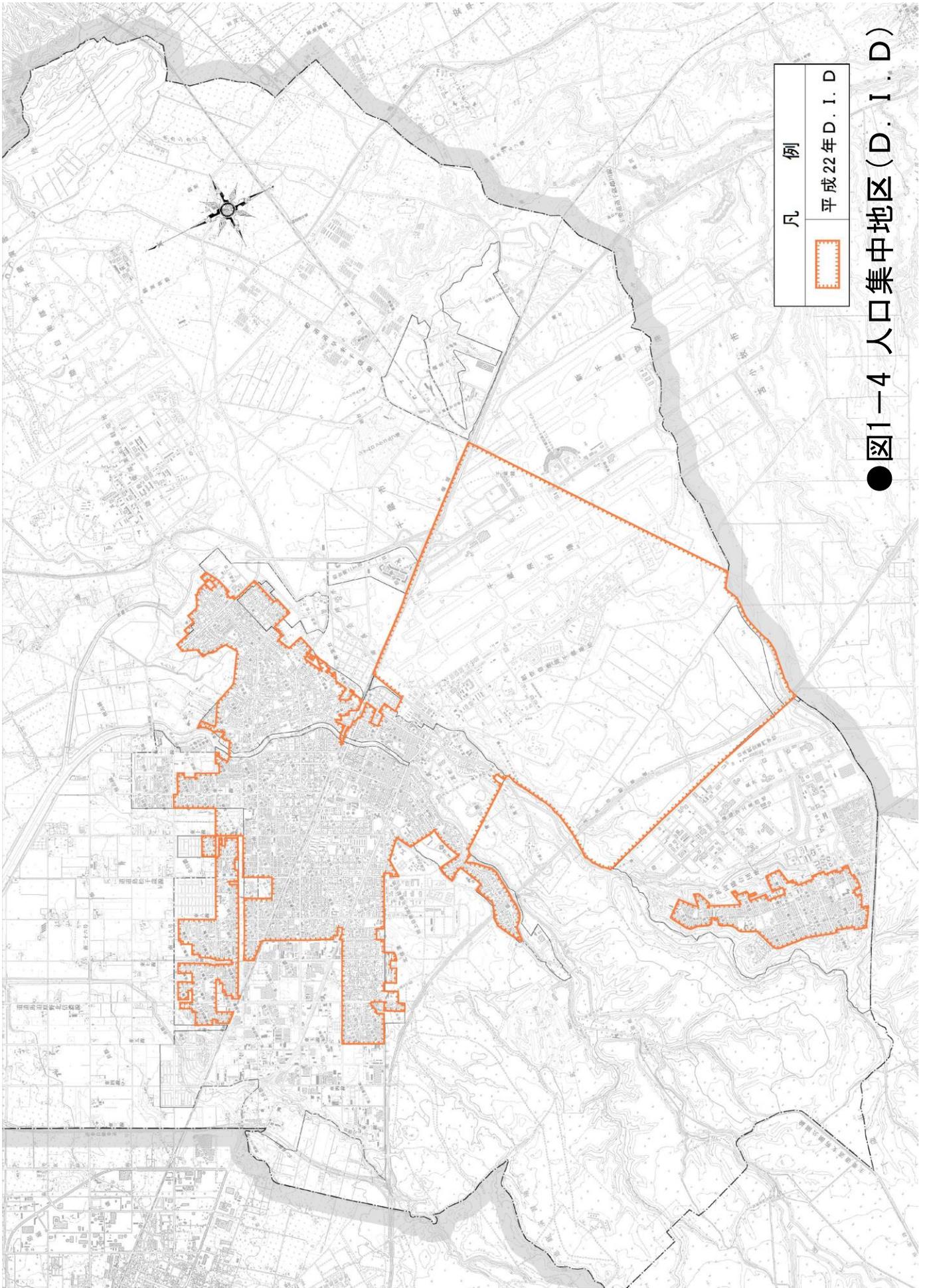
そこで総理府統計局（現総務省統計局）では、昭和 35 年国勢調査の際に、この「都市的地域」の特質を明らかにする新しい統計上の地域単位として「人口集中地区」を市区町村の境界内に設定し、これらの人口集中地区についても国勢調査結果を集計することとした。これによって、都市的地域の人口の実態を明らかにする統計資料が提供され、地方交付税算定基準の一つとして利用されているほか、都市計画、地域開発計画、市街地再開発計画、産業立地計画、交通計画、環境衛生対策、防犯・防災対策、その他各種行政施策、学術研究及び民間の市場調査などに広く利用されている。

### (2) 設定の基準

人口集中地区の設定に当たっては、国勢調査基本単位区及び基本単位区内に複数の調査区がある場合は調査区（以下「基本単位区等」という。）を基礎単位として、1)原則として人口密度が 1 平方キロメートル当たり 4,000 人以上の基本単位区等が市区町村の境界内で互いに隣接して、2)それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に 5,000 人以上を有する地域を「人口集中地区」とした。

なお、人口集中地区は「都市的地域」を表す観点から、学校・研究所・神社・仏閣・運動場等の文教レクリエーション施設、工場・倉庫・事務所等の産業施設、官公庁・病院・療養所等の公共及び社会福祉施設のある基本単位区等で、それらの施設の面積を除いた残りの区域に人口が密集している基本単位区等又はそれらの施設の面積が 2 分の 1 以上占める基本単位区等が上記 1)の基本単位区等に隣接している場合には、上記 1)を構成する地域に含めた。

\*総務省統計局ホームページより（平成 27 年 3 月現在）



● 図1-4 人口集中地区(D. I. D)

## I - 5 土地利用

### (1) 国・公有林等の分布

千歳市の行政区域面積の約75%は、国立公園を含む国・公有地で占められており、都市計画区域内にも自衛隊基地や空港用地のほか、大規模な国有林が数箇所分布し、地域開発上大きな制約となっています。

国 有 林	26,291ha	(H25.4月現在)	[要覧ちとせ]
支笏洞爺国立公園	23,031ha	(支笏湖面積約7,840haを含む H27.2月現在)	[環境省支笏湖自然保護官事務所]

### (2) 自衛隊基地の立地による開発誘導地の制約

千歳市の市街化区域に接して、東部、西部、南部の3方面に広大な自衛隊基地及び米軍提供基地が広がり、土地利用の均衡発展上大きな制約になっています。(H26.3月現在)

陸上自衛隊東千歳駐屯地	2,499ha	[千歳市と基地]
陸上自衛隊北千歳駐屯地	962ha	[千歳市と基地]
航空自衛隊千歳基地	993ha	[千歳市と基地]
防衛省技術研究本部札幌試験場	25ha	[千歳市と基地]
米軍提供基地	427ha	[千歳市と基地]
合 計	4,906ha	

### (3) 空港の立地による開発誘導地の制約

空港の存在は、人的、物的資源の集積地として開発のポテンシャルを高くする一方、管理化を含めた広大な用地が供されるとともに、近郊は住環境になじまず、また航行の安全上、建築物の高さ制限が行なわれる等土地利用上各種の制約が伴っています。

特に、朝日町、青葉、青葉丘などの地区では防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律に基づく第2種区域(約200ha)の指定がなされ、移転事業が進められています。(平成27.2月現在、行政区域内)

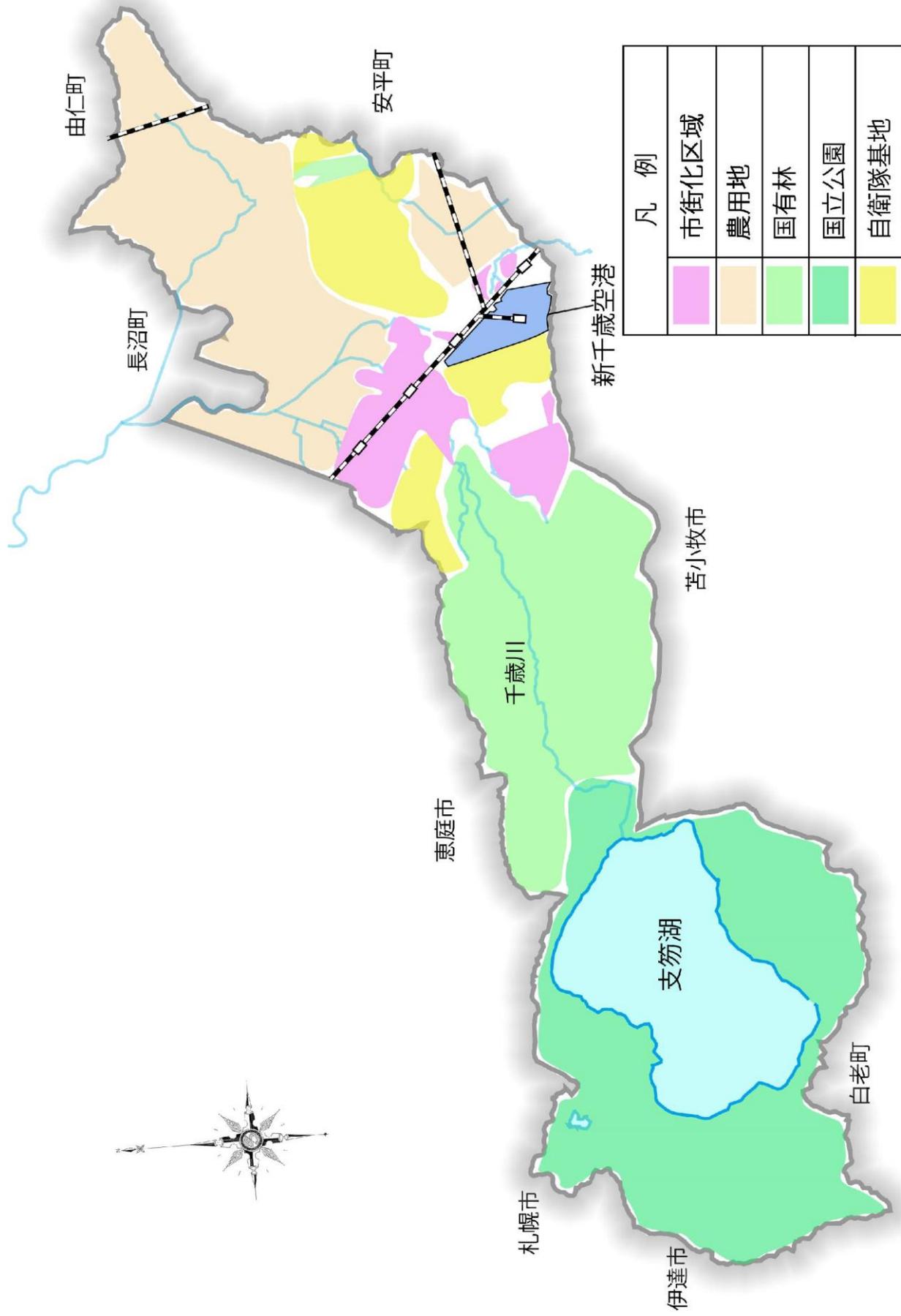
千歳飛行場	約920ha	[千歳市と基地]
新千歳空港	約719ha	[東京航空局HP]
合 計	約1,639ha	

### (4) 農用地の利用

千歳市の北部及び東部地域一帯は、畑作、酪農を主体とする農用地が広がっています。

(H27.2月現在)

農業振興地域	13,418.0ha	[農業振興課調整計画係]
農 用 地	6,424.7ha	[農業振興課調整計画係]



● 図1-5 千歳市における土地利用の形態